



屋山太郎

常識のためのサプリー

事業仕分けで浮き上がる数兆円の節約

仙谷由人氏が担当相となっている行政刷新会議が、各省に潜在する無駄の摘発や埋蔵金の発掘を始めた。刷新の事務局

長を務める加藤秀樹氏は「構想日本」の代表で、かねてから地方自治体の行政の仕分け人として知られた人物だ。ここに、七人の国会議員と約五十人の民間有識者が三班に分かれて、四百四十七事業の仕分けに着手した。仕分け人の前で官僚が予算の正当性を説明する場面はネットで中継された。

公開の場でその道のプロが官僚とやり合い、仕分け人が決を取って存続や廃止を決めるといふやり方は、これまでの審議会方式に比べて抜群に良い方法だ。そもそも審議会というのは役人が行政改革をやっている振りをして、本来余計な仕事を行うためにお墨付きをもらう仕掛けに過ぎない。

「地方分権推進委員会」は九五年に発足し、〇七年には丹羽宇一郎氏を長とする「地方分権改革推進委員会」が引き継いだ。この「丹羽委員会」は〇九年十一月、最終となる第四次勧告をまとめ使命を終えた。麻生首相の時代、各省の地方ブロック局について丹羽氏が首相の意思を聞いたところ、言下に「地方整

備局（国交省）と農政局（農水省）は地方との二重行政になるから廃止するように」と答えた。

丹羽氏は大喜びでその線で委員会をまとめようとしたが、その直後、首相は「廃止ではなくて統廃合」と言い直す始末である。そこで丹羽氏は統廃合の際、両ブロック局「二十一人のうち三万五千人を削減する」旨を勧告原案に書き込んだ。ところが今回出された最終勧告から「三万五千」の数字が消えている。官僚の面従腹背はかくの如きものだ。したがって、この種の会議を衆人環視の中で行うのはインテキ防止の効果がある。

加藤秀樹氏を事務局長に持ってきたのも仙谷氏のヒットだった。というのは、加藤氏の「構想日本」はかねて地方団体の事業仕分けを専門にしていた。国の制度の存在を前提に仕分けをするから、本来不要なものを不要と言えないと「ほして」いた。その経験を元に国の制度にタッチできれば、国も節約できるし、地方も節約できる。今回の事業仕分けで将来にわたって何兆円もの節約となるのが下水道事業だ。

「国交省の下水道事業（五千百八十八億円）

予算も五千億円の半分くらい浮くのではないが、自民党の下水道族は資金源を失うわけだが、作業人は族議員のために国民的規模の無駄が隠されていたことを国民に知らしめた。

この衆人環視の仕分け作業について、「国会議員じゃない方が何の資格でやっているのか」（麻生前首相）「昔の評判の悪い主計官だったあんな態度は取らなかつた」（伊吹文明元財務相）と反発したという十一月十三日付読売。

また亀井静香郵政・財務担当相は、仕分け人の中に川本裕子早大教授やモルガンスタンレー証券のロバート・フェルドマン氏に加わっていることについて、「市場原理主義者や外国人を入れるべきではない」と怒っている。だが、両氏とも亀井氏よりは余程見識がある。亀井氏も含めて、八百兆円もの借金を膨らませたのは誰だ。公共事業だけが景気対策と思ひ込んでいたからこの借金だ。仕分け人がやっているのはその後始末なのだ。

ややまとつ
一九三三年福岡県生まれ。東北大卒。時事通信社で政治部記者、ローマ特派員、官邸キャップ、ジュネーブ特派員、解説委員、編集委員、十北光臨調で国鉄分割民営化を推進した。著書に「自民党「橋本派」の大罪」なせ中韓になめられるのか「天下りシステム崩壊」など多数。

は財源を移した上で地方自治体が判断する」とされた。「予算を地方自治体に渡すだけなら節約にはならない」と思っただろうが、これが将来にわたって何兆円もの節約をもたらすのだ。汚水処理のため各戸に浄化槽装置が義務付けられているが、下水道法によると、下水道が新たに設置されると各戸の浄化槽は原則廃棄しなければならない。
自治体が行う下水道事業は料金収入で賄う建前で特別会計が設けられているが、常時大赤字で〇八年度は一兆八千八百六十億円を繰り入れたほかに、起債額（借金）が二兆一千六百三十五億円も残っている。また浄化槽を使っている人口は二千万人いるが、都市部にはあらかた下水道が普及した。残った浄化槽はほとんど地方農村部で、ここまで下水を引くとすると何兆円かかるか分からない。
浄化槽の技術水準は相当に高度化し、わざわざ下水を引かなくても環境には全く問題がない。地方自治体は「下水道につなげる」という硬直的な下水道法に頭を悩ませてきた。
そこに今回、仕分け人が「地方自治体に任せろ」と判定したのだ。かねて民主党は下水道法改正を唱えていたから、法改正とともに